

自由民主党
鈴鹿市議団

山中 智博 議員

地方創生と雇用対策について

(質問) 本市は現在、20歳から39歳の年齢層で県外への転出超過の状態にある。このため、四日市市に次ぐ県内2位の製造品出荷額を誇る“ものづくりのまち”だが、市内企業は人材不足に陥っている。また25年後には人口で1万3,000人、生産年齢人口で2万3,000人も減少する。福祉をはじめ、年々増加する支出を賄うためにも、労

働力の確保を死活問題として、行政が主体的に取り組む必要があるのではないか。

(答弁) 企業誘致と産業振興への取り組みによって、平成27年度以降で900名を超える雇用が生まれた。雇用創出は行政の重大な責務であり、税収の増加、また本市が継続的に発展するため、今年度中には企業ニーズの本格的な調査分析を始め、平成29年度には官民が連携する(仮称)雇用対策連絡協議会の設立を検討している。

その他の質問

○災害時の教育委員会の対応について

公明党

船間 涼子 議員

少子化対策について

(質問) 子どもを持ちたいと希望する夫婦が安心して結婚し、希望を叶えられる取り組みの強化は重要である。不妊に悩む方への経済的な負担の軽減を図る現行の不妊症治療費助成に加え、不育治療費を助成すべきと考えるが、本市の制度の実態は。

(答弁) 本市の不妊治療費助成の実績は、平成

16年度に鈴鹿市不妊治療費助成金交付要綱を定め、治療費の一部を助成している。不育症は、子どもを望む夫婦にとって切実な悩みであることは十分認識しており、専門医の在籍する医療機関において、検査、治療した方の8割以上の方が無事に出産できたという報告もある。県内市町の多くが不育症治療に対する助成事業を実施しており、少子化対策の一環として医療機関の協力を得ながら、不育症治療費の助成事業の実施に向けて検討したい。

その他の質問 ○市のホームページについて

自由民主党
鈴鹿市議団

矢野 仁志 議員

消防団員の加入促進について

(質問) 地域の高齢化が進む中で、地域の防災力の充実・強化は喫緊の課題となっている。しかし、消防団員数は年々減少しており、地域の防災力の低下が危惧されている。総務省、消防庁では公務員の団員加入を推奨しているが、本市ではどのように考えているのか。

(答弁) 公務員団員は、公務員の特性と消防団

員の持つ規律や災害対応への技術、知識などを融合することで、市の防災力を向上させると考えられる。しかし、公務員は大規模災害時において、防災計画や業務継続計画における自身の任務に基づき活動することから、災害活動の低下という弊害を生じさせぬよう、バランスのとれた加入を今後も継続的に進めていきたい。

その他の質問 ○公立学校施設整備

○鈴鹿シティマラソン経済効果



鈴鹿の風

明石 孝利 議員

鈴鹿市教育予算のあり方について

(質問) 本市の平成28年度教育予算は、一般会計予算に占める割合が7.3%となっている。これは、本市における過去20年間で最低の数値である。この予算を、総務省の定める中部5県の類似団体都市の教育費割合と比較すると、その平均値は11.3%であり、その差はナント4.0%もの開きがある。また、直近の過去5年間を比較しても、

本市の平均値は9.6%であり、中部圏の類似団体都市での平均値は11.9%と、2.3%も低くなっている。このような教育予算で「子どもの未来を創り豊かな文化を育むまち」づくりができるのか。「子どもは宝、財産」と言えるのか。

(答弁) 教育予算について、本市の重要な予算であり、リーダーシップを持ってさまざまな教育施策を進めていく。

その他の質問

○国民健康保険料の徴収体制について

○大規模災害時の消防団活動のあり方